

今号の内容

- ・エイジの沖縄通信NO12
- ・ここは辺野古学校だ
- ・衝撃 集団的自衛権『違憲』証言
- ・戦争立法の流れを変えよう！
- ・安倍政権の特異性とシレンマ④⑤
- ・南シナ海の平和的共通利用を⑥⑦
- ・コラムの窓
- ・2020年のこの国のかたち
- ・米国のイラク軍事『支援』の実態
- ・自衛隊の行く先 中東の内戦⑧⑨
- ・何でも紹介
- ・『ヘイトスピーチ』
- ・色鉛筆
- ・はやく工事を止めろよ

ワーカーズ

http://www.workers-net.net

毎月1日・15日 発行1部150円 半年2000円(郵送)
郵便振替 00180-4-169433 (ワーカーズ社)

2015/6/15 No. 538



批判が広がる戦争法案、憲法学者の『違憲』宣告もバネにさらなる大衆行動で廃案に!

いまこそ巨万の大衆行動を巻き起こして、戦争法案を廃案に!

衆議院の憲法調査会において、与党が推薦した者も含む三名の憲法学者が、国会にかけられている戦争法案は憲法違反だとの意見を述べた。三名の学者がすべて、自衛隊の存在にも集団的自衛権行使にも絶対に反対というわけではないが、しかし現憲法の下ではこの戦争法案は違憲だと明確に発言したのだ。その後も多くの法律家たちが、戦争法案は違憲であり立憲主義に反するとの声を、続々と上げる事態となっている。

が何でも成立させようと躍起になっている。戦争法案成立に向けての安倍晋三らの固い決意の背後には、支配層の強い危機意識がある。中国の台頭と米国の力の相対的後退の中で、国際政治の舞台での自らの地位が大きく揺らぎ始めていること。鳴り物入りで打ち出した経済政策「アベノミクス」も、異次元金融緩和がもたらす円安効果と「後は野となれ」式の公共事業大盤振る舞いに頼ったかきめのカンフル効果以上のものはもたらしていないこと。これらの事態は、彼らの支配の正当性を疑わせ、それを急速に失わせてしまいかねず、そのことに対する支配層としての強い危機意識が、安倍晋三らをして、著しく無法で強硬な政治手法に一層駆り立てることとなっている。

このことは、安倍政権が強行しようとする政治手法がどんなに怪しげで無法なものであるかを暴露し、そのことよって戦争法案自体が持つ著しい危険性を改めて強く浮き彫りにした。そして、法律に憲法を合わせるのだ、国民を守るのは憲法学者ではなく政治家だ、だのという閣僚や与党幹部の発言が、それに更に拍車をかけている。こうして、当初は形勢が不利だとみられていた戦争法案反対の国民運動は、いま急速に活気づき始めている。

しかし、この期に及んでも、戦争法案を成立させようという安倍首相と与党の意思は揺らいでいるようには見えない。国会を8月まで延長し、さらには参院が否決したとしても衆院優位の60日ルールを利用してまで、何

だとするなら私たちは、憲法学者たちが活気づけた国民運動をさらに発展させることに尽力しつつも、しかしそこにとどまることなく、現在のアジア情勢や日本経済のどん詰まり状況を安倍晋三や自公とは異なった内容と方向で解決していく方向と展望をも模索しながら、この闘いに臨んでいく必要がある。アジアにおける軍拡と覇権争いには六カ国協議と東アジア共同体構想の再活性化、そして何よりもアジア諸国の労働者民衆の連帯を対置しよう。矛盾を深めつつある利潤動機の経済システムに対しては、人々の暮らしと福祉のための連帯と協働の生産システムに向かって前進すべきことを対置しよう。そうした社会変革の運動と結びつけて、戦争法案反対の大衆行動をさらに大きく巻き起こしていこう!

(阿部治正)

ここは辺野古学校だ

1. 辺野古の陸と海の闘いは粘り強く続く！

沖縄防衛局は台風で影響で辺野古沖の作業船を撤去していたが、2日3週間ぶりに大浦湾での海底掘削（ボーリング）作業を再開した。

これまで40トンもあるコ



スパッド台船下で抗議するカヌー隊、それを阻止する海保

この海上ボーリング作業を何とでも止めたいと、浜から出発したカヌー隊は湾内に張りわたされたフットロートに沿って待機し、スパッド台船への突入の機会を伺う。そして合図と同時に

「この海上ボーリング作業を何とでも止めたいと、浜から出発したカヌー隊は湾内に張りわたされたフットロートに沿って待機し、スパッド台船への突入の機会を伺う。そして合図と同時に」

「この海上ボーリング作業を何とでも止めたいと、浜から出発したカヌー隊は湾内に張りわたされたフットロートに沿って待機し、スパッド台船への突入の機会を伺う。そして合図と同時に」

「この海上ボーリング作業を何とでも止めたいと、浜から出発したカヌー隊は湾内に張りわたされたフットロートに沿って待機し、スパッド台船への突入の機会を伺う。そして合図と同時に」

ンクリートブロックを海に次々に投下してサンゴを傷つけてきた。今度はスパッド台船のメンバーは4連のフロートに跨り、カヌーを引っ張って中に入っていく。

「辺野古の海の破壊を止めた」と荒れる海に乗り出し抗議するカヌー隊のメンバー。辺野古のゲート前では市民が、「辺野古の海を守りたい」との思い

海の悲鳴が聞こえる。

「ゴムボートが乗りかかっけきた時は『死んだ』と思った」と述べている。

「辺野古の海の破壊を止めた」と荒れる海に乗り出し抗議するカヌー隊のメンバー。辺野古のゲート前では市民が、「辺野古の海を守りたい」との思い

力だ。

「現場の海上行動」（カヌー隊の抗議行動や海保の暴力実態など）、「ゲート前行動」（ゲート前集会や抗議行動、機動隊の強制排除など）、「特別写真」（琉球新報や沖縄タイムスや写真家など）等、約200枚の写真が用意されている。その中から必要な写真だけでも展示できる。

2. 全国で「辺野古写真展」を開催しよう！

名護の有志が始めた「辺野古写真展」（辺野古の「今」）を紹介する。

上記で報告したような辺野古の実情がなかなか本土の人に届いていない。そこで、名護の有志は辺野古の闘いの写真や資料を集めて、「辺野古写真展」を完成させた。全国各地で

「辺野古写真展」を開催し、辺野古の実情を知って欲しいと「全国巡回写真展」を呼びかけている。

写真の種類は、「大浦湾の自



辺野古写真展チラシ

(富田 英司)

衝撃 集団的自衛権「違憲」証言

戦争立法の流れを変えよう!

集団的自衛権容認、つまり自衛隊が海外に軍隊を展開して、武力行使をするということが、現在の日本国憲法第九条に違反することは、高校生でも分かるリクツでしょう。ところが、安倍首相という現役首相が、その後公明は推薦しなかった

最も困惑しているのが中谷元・防衛相だ。5日の衆院特別委員会で、民主党の辻元清美議員に「大臣も（これまでに）参考人の方と同じことをおっしゃって来た」とツツ込まれ、タジタジだったのである。

「本当はできる」とは言えませんが、そこは（憲法）条文を変えないと……」

それを「合憲」と去年閣議決定し、それらの法制化を今国会で強引にはかろうとしてきました。その論戦のさなか自民公明

委員会では辻元議員が指摘したのは、中谷大臣の著書の記述と雑誌での対談。07年11月に出版した「右でも左でもない政治―リベラルの旗」（幻冬舎）には、こうある。

これら過去の発言との整合性を問われた中谷大臣は、「他国を防衛するため

の国際的な定義による集団的自衛権と、我が国の存立を脅かし、国民の権利を根底から覆される明白な危険がある

「私は、現在の憲法の解釈変更はすべきでないと考えている。解釈の変更は、もう限界に来ており、これ以上、解釈の幅を広げてしまうと、これまでの国会での議論は何だったのか、ということになり、憲法の信頼性が問われることになる」

ここにきて自公与党の「敵失」から流れが変わる可能性があります。戦争立法の危険性がつきつきと暴露され、与党も混乱してきました。これからが山場です。反対世論を盛りあげてゆきましょう。

そのあまりの矛盾が暴露され、国民多数が声を上げ始めたようです。以下『日刊ゲンダイ』の報道から。

「他国を防衛するため」という証言という事態に。そのあまりの矛盾が暴露され、国民多数が声を上げ始めたようです。

【日刊ゲンダイここまで】

六月七日の新宿で、谷垣幹事長らの街頭演説に対して、画像で見える限り多数のおじさんやおばさんたちが「戦争反対」「違憲」「帰れコール」をしていた。画像で周囲を見渡しても、自民党支持者らしい聴衆の集まりは見当たらないという様相でした。NHKのみが、谷垣幹事長のアップの

「本当はできる」とは言えませんが、そこは（憲法）条文を変えないと……」

ここにきて自公与党の「敵失」から流れが変わる可能性があります。戦争立法の危険性がつきつきと暴露され、与党も混乱してきました。これからが山場です。反対世論を盛りあげてゆきましょう。

国会で答弁の修正や意味不明の釈明に追われる中谷防衛大臣

「本当はできる」とは言えませんが、そこは（憲法）条文を変えないと……」

ここにきて自公与党の「敵失」から流れが変わる可能性があります。戦争立法の危険性がつきつきと暴露され、与党も混乱してきました。これからが山場です。反対世論を盛りあげてゆきましょう。

も、自民党支持者らしい聴衆の集まりは見当たらないという様相でした。NHKのみが、谷垣幹事長のアップの

「本当はできる」とは言えませんが、そこは（憲法）条文を変えないと……」

ここにきて自公与党の「敵失」から流れが変わる可能性があります。戦争立法の危険性がつきつきと暴露され、与党も混乱してきました。これからが山場です。反対世論を盛りあげてゆきましょう。



国会で答弁の修正や意味不明の釈明に追われる中谷防衛大臣

も、自民党支持者らしい聴衆の集まりは見当たらないという様相でした。NHKのみが、谷垣幹事長のアップの

「本当はできる」とは言えませんが、そこは（憲法）条文を変えないと……」

ここにきて自公与党の「敵失」から流れが変わる可能性があります。戦争立法の危険性がつきつきと暴露され、与党も混乱してきました。これからが山場です。反対世論を盛りあげてゆきましょう。



6月7日に新宿でおこなわれた自民党の演説会も抗議の声に包まれた

安倍政治の特異性やびくびく

党首討論で「ポツダム宣言」への論及を拒否した安倍政権の特異な性格を、あらためて強く感じていきます。つまり、戦後体制を本音では否定したい。ところが、公言できないジレンマなのです。

■たんなる「歴史認識」の問題ではない 謝罪拒否

回り道のようなのですが五月二十五日に公表されたロイターの企業調査を詳しくみてください。

この調査はロイター短観と同じ期間・対象企業で実施。資本金10億円以上の中堅・大企業が対象。5月7～19日に400社を対象に行い、回答社は240社程度。

「東京5月25日
ロイター引用」
「ロイター企業調査」
5月ロイター企業調査によると、安倍首相が今夏に発

表する戦後70年談話については、謝罪の言葉を盛り込むべきとの回答が6割を占め、日本の国際的信用や事業への影響を懸念する声が聞かれた。【ロイターここまで】



岸元首相の墓前で 想うは庶民の生活より祖父の執念？

まずは安倍首相が夏に予定している「70年談話」からはじめます。そのなかに、村山談話などを引き継ぎ侵略戦争や従軍慰安婦問題で「謝罪」を盛り込むかが焦点となつていきます。そして、先日、安倍首相は国会で「わたしが謝れば、これからの人たちも謝り続けなければな

らなくなる……」という訳の分らない理屈で、「謝罪」の盛り込みを事実上拒否しました。ところが、国民も多数が謝罪の意義を理解しているばかりではなく、「謝罪を盛り込むべき」という企業は、大企業を中心として、六割あるということがロイター調査で明らかになりました。その理由として企業があげているのが以下のものです。

「盛り込むべき」との回答企業からは数多くのコメントが寄せられたとロイターは言います。目立つのは「歴史の誤りはまず謝罪すべき。そうでないと国際社会で容認されない」（建設）、「世界における日本の位置づけを向上させる必要」（機械）など、企業にとって海外ビジネスを展開する上で国際的信認が不可欠との意識がある。特に、「日中韓関係改善なしにアジアでの発展はない」（多くの企業）との声も多い。

「謝罪を盛り込まないことによるメリットは見いだせない」（小売）との指摘もある。これらのコメントは、資本・企業のいわば経営上の合理的思考の上に立ったものでしょう。つまり、過去の歴史にこだわったり、特異なイデオロギーからなるとどまるものではないでしょう。安倍首相からすれば、「昔のことだからもう謝る必要がない」のではなく「そもそも、謝る理由がない、だから謝るつもりはない」のようです。「日本軍が関与した従軍慰安婦問題などなかった、南京大虐殺などなかった」と。しかし、これは決して学者が究明すれば済むような意味での個々の「歴史解明」の問題ではありません。安倍首相やその仲間たちの世界観は、「戦前の日本の植民地支配は国土を開発し豊かにした、決して侵略ではなく、欧米諸国こそ侵略者なのだ、それと戦った日本こそ正当なのだ、それゆえにポツダム宣言や東京裁判は認められない」と言っているのです。根本的世界観がちがうのです。つまり「謝罪拒否」は安倍首相の反動的な世界観の端的な表れにすぎません。今回、国会で倍氏は引こうとしません。日本共産党の志位氏の追求をうけたポツダム宣言への論及かをもちたせようと、たとえ損害を与えても「謝罪はしない」と逃げたのも、さらに「謝罪」をしないと屁理屈をつけるのも、安倍首相のホンネは「侵略でないのに謝る必要がない」し

（5ページ上段に続く）

(4ページ下段から続く)

「そもそもポツダム宣言は不当」であるからなのでしょう。

しかし、その本音を今ここでぶちまけてしまえば、国内どころか米国をはじめとする国際社会から十字砲火を受けるので、じつと我慢の安倍首相なのでしよう。「対米従属」とき

下ろされようが、「ポツダム宣言も知らないのか」とあざけられようが、超大国アメリカとの同盟を基軸にすえながら軍事国家として復活を果たそう、という野心を燃やしているのです。これもズレた批判に思えます。

■安倍首相の戦略的「プルトニウム保有」

ところで、志位氏の所属する共産党の「しんぶん赤旗五月二十九日」には、あいもかわらず一面見出しに「安倍内閣」突極の対米従属うきぶり」とでていました。ほかにもよくある見出しに「財界べったり」というのもあります。

これでは安倍政治の特異性は見えません。日本の反動派の本質は見えません。「究極の対米従属」であるなら、米国の主導した東京裁判を認め、ポツダ

ム宣言をハッキリと認めるはずですが、閣僚の靖国参拝を米国の指示に従って一切やめるでしょう。「謝罪」も繰り返す。そうすれば、「国際社会から

の」やかましい干渉や、とりわけ中国・韓国からの非難は、一掃できるはずですが。

安倍氏はそうはしないので、非難の嵐が巻き起こっても必死に誤魔化しつつもこのよ

うな非難に屈するつもりはないうです。さらに、「安倍首相は財界べったり」という見方も同様です。これもズレた批判に思えます。

上記の「謝罪拒否問題」で、安倍首相の「信念」ないしは執念のために、大企業に対しても遠慮せず不利益を押し付けようとする事実を指摘しました。これだけでも「大企業べつたり」とはいえません。これは原発問題でも知られるところ

です。冒頭のロイター企業調査のつづきをご覧ください。

【ロイター5/25引用】

2030年時点の電源構成で適当と思われる原子力発電比率は20%未満との回答が

全体の69%にのぼった。政府案の20-22%よりも低い水準で、原発の廃炉コストの高さや安全性への不安が示された。2030年時点のエネルギー構成比率について、企業が適当と考える比率は政

府案より低くなった。火力や水力、再生可能エネルギーを含めた電源構成のうち、原子力比率は「10%未満」が適当との回答が25%、「10-15%」

が17%、「15-20%未満」が27%となった。理由として目立ったのが「想定外の災害への対応が困難」（電機）な

ど技術的不安と、「廃炉コストまで考慮すると非常に高くつく」（卸売）ことだ。ただ「急激な原発比率低下は難しく、一定量の原発稼働は必要」（多くの企業）と現実的な対応を求め

る声がある。 【ロイターここまで】

上記調査によれば大企業を中心に、エネルギー構成比率で原発は二十%以下が適当という認識がほぼ七割なのです。

「10%未満」が適当との回答が25%にも達しています。原子力関連企業以外の企業は、原発にこだわらない姿勢は

あきらかなのです。経済的合理性から言えば、原発は未来を担う電源たり得ないのだからです。危険であり事故でもあれば

收拾がつかない。その上これからは「安全コストが跳ね上がる」のは確実です。

即座に再生可能エネルギーに全面移行するのは無理としても、インフラが確立し発電費

が低コストになれば、原発を必ずしも必要としなく企業が考えても不思議ではありません。

つまり、私の言いたいことは、ドイツの脱原発路線が意味するものに、プルトニウムを保持したいと願わないのであれば、資本主義でも脱原発は可能なのです。

言い換えれば将来にわたって核兵器の保有国になるつもりがないのなら、ドイツのように資本主義経済と脱原発はな

にも対立するものではない、ということ。そうなのです。ここでも安倍首相は日本資本主義の経済的利益ではなく、政治的・軍事的優位を優先しているのです。独自の核武装の可能性を担保したいと必死の策動

をつづけているようにみえます。米国や中国にやがては対等に渡り合うためには、核武装を必須要件として彼は考えているようにみえます。

安倍氏は、その理由をストレートに言えないので、「ペー

スロード電源」という不可解な理屈をこね回すでしょう。これについては高橋洋氏（都留文

科大学文学部社会学科教授）による詳細な批判が展開されています。参考してみてください。 <http://www.asahi.com/arts/science/ASHIYU98H5YUHFH00G.html>

安倍首相の原発政策は、経済合理性に立脚しているもので

はなく、原子力村の体制を存続させることで核技術を維持しよう。輸出産業としての原発は内包しています。安倍政権のこのような戦略上のジレンマをつねに理解しておく必要があると思います。

(文)



明言はしないが気分はコレ！

南シナ海の平和的共有利用を

南シナ海の緊張が高まって
います。この地域で図抜けた軍
事大国となり、海洋進出を目指
す中国が割り込むように強引
に基地造りを始めたからです。

領有権を争っている六カ国
とは、フィリピン、ベトナム、
マレーシア、ブルネイ、台湾も
一部領有権を主張しています。

ブルネイ以外は、南沙諸島に軍
施設を有しているのが現状。し
かも、「領有権」の既成事実化
として各国は民間人の入植事
業にも力を入れているらしい。
国際法上有利な立場を主張で
きると考えられているからで
す。



ベトナム船(右)に放水する中国海警局の船

中国に対する脅威が高まる

この地域で、国際的な軍事進出
を目指している日本の安倍首
相へ、特に米国からの期待が高
まっているとの報道がありま
す。四月に米国議会で新同盟関
係をふちふげたからでしょう。
安倍政権による危険極まりな
い軍事的関与を断じて許して
はなりません。

「シンガポール 6月1日
ロイター」

「日本に対する南シナ海関与
の強化に期待」(見出)

5月31日に閉幕したアジ
ア安全保障会議で、米国が日本
に対する南シナ海関与の強化
に期待していることが鮮明と
なった。

共同声明は、日本の安全保障
政策の変化にも言及。《地域及
び世界の安全保障に、より大き
な役割を果たそうとする日本
の最近の取り組みを歓迎し支
持した》とし、自衛隊の役割が
南シナ海にまで広がることへ

の期待を強くにじませた。

米国は日本に対し、装備協力や
共同訓練などを通じて東南ア
ジア諸国の防衛能力向上の支
援を求めるとともに、自衛隊に
米軍と共同で南シナ海を哨戒
してもらいたいと考えている。
【ロイターここまで】

■南沙諸島めぐる現状

そこです。まず南沙諸島の中
国、フィリピンさらにベトナ
ムの「前線基地」の現状を簡単
にみてみよう。

「ロイター通信6/1より」

中国は南シナ海の大半で領
有権を主張。年間5兆ドルの貨
物が行き交う海上交通の要衝
である・・・。

★同諸島で中国は少なくとも
滑走路1本や他の軍事施設の
建設を押し進めるが、同国当局
はこうした作業の民間的な側
面を強調している。中国外務省
国境海洋事務局の欧陽玉靖局
長は、国営メディアに対し、中

国は南沙諸島での施設を軍事
利用する「あらゆる権利」があ
るとしたうえで、施設は「主に
民間目的」に使われるだろうと
語った。

同局長はそうした民間利用の
例として、海難救助や防災、科
学的研究、気象観測などを挙げ

た。26日の国営メディアの報
道によると、中国は南シナ海で
灯台2基の起工式を行った。

★フィリピンが実効支配する
南沙諸島のバグアサ島・では、

約135人の兵士や一般市民
が共同で野菜を作るなどして
生活を送っている。1年前に夫
と息子と一緒に同島にやって
来たというロベリン・フーゴさ
ん(22)は「すべて無料なの
で生活できる」と語った。

★一方、ベトナム国営メディア
によると、同国が実効支配を続
ける南沙諸島のサウスウエス
ト島では今年、小学校が開校し
た。同諸島で過去2年間にベト
ナムが建てた学校は3校目と
なる。診療所も改良工事が行わ
れているという。国連海洋法条
約の下では、一般市民の人口や
経済活動を維持するために必
要な島の能力は、200海里の

排他的経済水域(EEZ)を主
張できるかどうかを判断する
戦「は国際法の「無主地先占

の必要不可欠だと、弁護士た
ちは指摘する。

【ロイターここまで】

■そもそも固有の領土・ 領海など存在しない

の法理」、持ち主のいない土
地は先に自分のものだと宣言
し、なにがしかの実効支配を
及ぼした国のものになるとい
う理屈に立ったものです。これ
が、この地域では問題を先鋭化
させています。

共同利用・共同管理こそ有益
【コトバンクより】

国連海洋法条約(UNCLOS
)では、海岸線から200カイ
リまでを排他的経済水域(EE
Z)と定めるが、多数の島が散
在し、かつ島の領有権が不明確
な南シナ海では、その策定が困
難である。タイラント湾の石油
と天然ガスは、カンボジア、

タイ、ベトナム、マレーシアが
EEZを主張する海域にある。
また、ナトゥナ諸島周辺にも大
規模なガス田が存在し、インド
ネシア、中国、ベトナム、マ
レーシアの各国が領有権を主
張している。スプラトリー諸島
も各国が入り組んで複雑な権
利を主張している。各国がいく
つかの島を占拠・占領するなど

して、軍事衝突も含む対立が深
刻化している。【コトバンクこ
こまで】

各国の無秩序な「島取り合
戦」は国際法の「無主地先占

裏返せば、前記のように各国
が今ごろ既成事実を慌てて創
り出している最中であり、「固
有の領土、領海」したがって排
他的経済水域(EEZ)と言っ
たものが存在しないことを自
ら証明しているようなもので
す。おなじように「固有の国境
線」と言ったものも存在しない
のです。

ですから、現在進行中の南シ
ナ海の領有権争いは、妥協する
ことで当事者諸国で平和的に
解決しうるのです。脅威とされ
ている中国も、現時点では他国
住民をを暴力で追放するよう
な軍事的占領ではないのが現
状です。

このような状況の中で第七
艦隊の一部を南シナ海に派遣
した米国や、そのさそいによつ
て日本の安倍政権がもし加勢
するとすれば、それこそ軍事侵
略になってしまつてでしょう。辛
うじて保たれているこの地域
(7ページ下段に続く)



コラムの窓

5年後の2020年、東
京五輪が開催されるだろ
うです。そうすると、大
多数の国民はメダルの数に
喜一憂していることでし
ょう。今も、利権まみれの
IFAにもかかわらず、サ
ッカー女子W杯が始まるや
す

しかし、2020年のこの
国には監視カメラがあふ
れ、12桁の番号(マイナ
ンバー)で全住民が国家
に管理されていることで
しょう。犯罪捜査はまず
監視カメラの映像を解析
し、12桁の番号に紐付け
された個人情報収集し、
GPSによる位置探索、日
常的な盗聴によ



関電本店前の監視カメラ このドームタイプの監視カメラが周囲に10個近く設置されている

2020年のこの国のかたち

て完結し、その操作網からは誰
も逃れることはできないで
しょう。

そのGPS捜査、令状のない

捜査は「プライバシーの侵害」で違法との判決が6月5日に大阪地裁でありました。密かにGPS端末を車に取り付け、それで得た資料を証拠として提出されたものを、違法捜査で得た証拠は採用できないとしたものです。当然の判断ですが、過去には逆の司法判断もあり、警察は何をするか分からない、裁判所もそれを追認すること

冤罪を生み出してきました。拷問まがいの長時間の尋問によつて自白させ、必要なら証拠をでつち上げることとしてきました。警察や検察は事実を明らかにすることよりも、犯人を捕らえることを重視してきました。裁判所も自白偏重で、またも証拠がなくても自白さえあれば有罪判決を書いてきました。

2010年の大阪地検特捜部「フロッピー証拠改ざん事件」(厚労省村木さん冤罪事件)に端を発した刑事司法改革

予想される2020年のこの国のかたちに危機感を抱くのは、こうした悲観的予測からです。何でも反対だと言われようと、安倍政権の総てに反対するほかありません。なにしろ、官僚どもは「アベ与しやすし」とありとあらゆる在庫(懸案)を総放出しているのですから、私たちは総反対するほかありません。疲れても頑張りましょう。(晴)

5月19日、この司法改革関連法案が審議入りしています。朝日新聞は「成立すれば捜査や公判の在り方が大きく変わる。ただ、与野党からは可視化が一部に限定されたこ



(6ページ下段から続く)
の秩序が、一層の危険にさらされるのはあきらかでしょう。ベトナムやフィリピンも、「対中国」ということで米日の軍事力にすがり付こうとするのだとすれば、それは紛争を拡大する危険な行為です。
「2010年の東南アジア諸国連合地域フォーラム(ARF)では南シナ海問題が取り上げられ、11年7月には中国とASEAN外相会議は南シナ海での協力推進をうたったガイドライン(指針)を承認した」のです【コトバンク】。すでに一定の成果は積みあがっているのです。
ASEANなどが中国との調停に立ち、海底資源開発などは相互交渉により、できれば「当事者たちの共同利用」という方法で、双方の国民にとってより大きな利益の追求こそがなされるべきです。領海・国境線問題を相対化するべく努めること。決着を留保した上での、関係諸国による共同利用、共同開発、相互交流や平和交流の拠点化を試みることも等々こそが現実的利益というものです。(文)

米国のイラク軍事「支援」の実態 自衛隊の行き先 中東の内戦

現在の日本の国会で、「集団自衛権」の違憲性の認識が広がってきた。当然とはいえ、それは素晴らしいことでしょう。

集団的自衛権とは、いうまでもなく同盟国である米軍を補佐し守るために、自衛隊が海外で活動することです。それは、また当然軍事活動です。

ところで、集団的自衛権を現実化する立法が今国会で万一成立すれば、もつとも可能性が高いのが、イラク地域での米軍支援でしょう。そのイラク・シリア地域の軍事情勢は極めて危険なものとなっています。以下に「ロイター通信」の解説を一部引用してみます。

「9月2日 ロイター Peter Van Buren」
イラク治安部隊は昨年6月、同国第2の都市モスルが過激派組織「イスラム国」に制圧された際、多用途装甲車両「ハ

ンビー」2300台を奪われた。これはアバディ首相が5月31日に国営テレビに明かしたのだが、イスラム国に奪われた米軍製の武器はそれだけにとどまらない。つまり言い換えるなら、米軍はイスラム国に対し、他の方法では得ることのできない戦争の道具を効率的に供与していることになる。

アバディ首相は「多くの武器を失った」と認めている。米軍はまた、イラク軍の訓練にも引き続き資金を投じている。現在は約3000人の米兵がイラクに駐留し、イスラム国との戦闘に備えるべくイラク兵の訓練を行っている。米議会が今年に入って承認した国防予算案には、約12億ドルがイラクでの訓練費用として盛り込まれている。米軍は2003―2011年にイラク治安部隊の訓練に総額250億ドルを費やしたが、こ

れは今となっては悲しい現実であろう。莫大な投資の成果はどうか。イラク軍はモスルに兵力3万人を集結させていたが、イスラム国の戦闘員約1000人を前に退散した。数週間前にはラマディでも同じことが起きた。イスラム国の戦闘員はわずか400人だったにもかかわらず、1万人のイラク軍兵士は雨に濡れる段ボール箱のごとく簡単につぶれてしまった。

米ジョージ・メイソン大学マーカス・センターの経済学教授、クリス・コイン氏は「政府が機能不全で無力な国にさらに軍需品を提供することが、イラクや周辺国に良い結果をもたらすという自信は一体どこから生まれるのか」

上記で列挙したような重火器がイスラム国の手に落ちることとは、米国の中東政策の目標に

も甚大な影響を及ぼす。国連安保理事会向けに書かれた報告書によれば、イスラム国はすでに、シリアとイラクでさらに2年は戦えるほどの武器や弾薬、車両を保有していると【ロイターここまで】

これが米国の「テロとの戦い」「自由の戦い」の実態です。この事態を受けてカーター米国防長官は「武器は与えられなくても、戦意をイラク兵に与えることはできない」と主旨述べています。イラクの兵士にどうして「戦意が無い」のか？それは、「米軍に戦わされている」からなのでしょう。戦うための意味や意義が見いだせないのでしょうか。金で雇われているイラク兵士たちは、強敵を前にして、今後の戦局に不利になることもお構いなしに重火器・戦闘車両を簡単に放棄して戦線から離散してしまっています。

米軍は2003年のイラク戦争でサダムフセイン体制を打倒してから、イラク政府には「自立した軍隊」「自前で治安維持できる軍隊」の創設を目指してきました。つまり、死者が多数出る地上軍を撤退し、イラク自国民同士で戦わせるよう

に仕組んできたのです。兵士の養成や武器弾薬の「援助」などなど、卑怯で不毛な戦略をつづけてきたのです。

問題の「イスラム国」に対しても米軍は、シリアのアサド政権に反対する諸勢力

「自由シリア軍」に対して約2年間武器供与を継続してきました。このようにして米軍は、「反米」の大義と「近代武器」を与えイスラム国を育てたと

もいえるのです。より深い問題は、真の戦争犯罪者である米軍や欧州の軍産複合体に莫大な利益を与えていることです。「ロイター」記事で見たように、湯水のように近代兵器をこの地域に送り付けています。ネオコンや軍産複合体のロビー（政治代理人）は、9・11以来「テロとの戦い」を叫び続け、米軍政府が戦端を



イスラム国に渡った多用途装甲車両「ハンビー」

をまったくありません。(文)

何でも紹介

『ヘイトスピーチ』

「愛国者」たちの憎悪と暴力

安田浩一 文春文庫 800円＋税

昨年11月、この欄で『関東

大震災時の朝鮮人大虐殺』という本を紹介をした。きつかけとなったのが、いま各地で拡がるヘイトスピーチ（憎悪表現、憎悪宣伝）、ヘイト行為だった。

その前後も含めて、ヘイトスピーチやヘイト行為について多くの情報に接していたものの、今年になって、あり得ない、考えられないヘイトスピーチが行われていることを知らされた。大阪の鶴橋で、なんと

関東大震災時の朝鮮人大虐殺の再現を煽り立てるような、ヘイトスピーチが発せられたのだ。実はこの発言、13年にある

ルポした『ネットと愛国』

た鶴橋での街頭宣伝での発言だった。うかつな話だが、そうした事例があったことを今年に入つて知った。ヘイトスピーチが考えられない深刻なレベルまですすんでいることに疎かたわいで、反省の意味も込めながら本書を紹介するとうわけなのだ。

著者の安田浩一氏は、これまでの外国人研修生や非正規労働者や名ばかり管理者などの労働問題、それにネット右翼に関する多くの記事を書いている。広く知られているルポライターの。2012年にはヘイトスピーチを振り回す特会をルポした『ネットと愛国』

本書で取り上げているのは、09年に埼玉県で起きたフィリピン人のカルデロン一家追放デモ、09年12月4日の朝鮮学校での排斥攻撃、14年3月8日埼玉スタジアムで起きた「JAPANESE ONLY」と大書された横断幕が掲げられた韓国入選手を標的にした排斥行為、11年1月22日にあった水平社博物館前での部落民、部落解放運動を標的にした罵倒、挑発行為、15年2月上旬にあったイスラムの名古屋モスクでのイスラム排斥、14年1月、川口市・蕨市であった外国人の入国全面禁止を求める拜外デモ14年10月20日、大阪市役所でおこなわれた橋下大阪市長と在特会の桜井会長(当時)の対談(?)

パフォーママンなどだ。こうした特会などが行つた中国・朝鮮人をはじめとする外国人排斥を目的としたデモや街宣活動にたいし、筆者は現場取材や対象者へのインタビュー

受賞している。本書はその著者による今年5月発行の最新のものによる今年5月発行の最新のルポだ。

過激化するヘイト

本書で取り上げているのは、09年に埼玉県で起きたフィリピン人のカルデロン一家追放デモ、09年12月4日の朝鮮学校での排斥攻撃、14年3月8日埼玉スタジアムで起きた「JAPANESE ONLY」と大書された横断幕が掲げられた韓国入選手を標的にした排斥行為、11年1月22日にあった水平社博物館前での部落民、部落解放運動を標的にした罵倒、挑発行為、15年2月上旬にあったイスラムの名古屋モスクでのイスラム排斥、14年1月、川口市・蕨市であった外国人の入国全面禁止を求める拜外デモ14年10月20日、大阪市役所でおこなわれた橋下大阪市長と在特会の桜井会長(当時)の対談(?)

パフォーママンなどだ。こうした特会などが行つた中国・朝鮮人をはじめとする外国人排斥を目的としたデモや街宣活動にたいし、筆者は現場取材や対象者へのインタビュー



会の「闇」を追いかけて』で講談社ノンフィクション賞を、また15年には「ルポ外国人「隷属」労働者」で大宅壮一ノンフィクション賞を

パフォーママンなどだ。こうした特会などが行つた中国・朝鮮人をはじめとする外国人排斥を目的としたデモや街宣活動にたいし、筆者は現場取材や対象者へのインタビュー

パフォーママンなどだ。こうした特会などが行つた中国・朝鮮人をはじめとする外国人排斥を目的としたデモや街宣活動にたいし、筆者は現場取材や対象者へのインタビュー

パフォーママンなどだ。こうした特会などが行つた中国・朝鮮人をはじめとする外国人排斥を目的としたデモや街宣活動にたいし、筆者は現場取材や対象者へのインタビュー

パフォーママンなどだ。こうした特会などが行つた中国・朝鮮人をはじめとする外国人排斥を目的としたデモや街宣活動にたいし、筆者は現場取材や対象者へのインタビュー

色鉛筆

「翁長さん、今さらアメリカに行ってもどうにもならぬじゃないですか？」これは知人の言葉。4月下旬の外務・防衛閣僚による安全保障協議委員会（2プラス2）と、オバマ安倍会談をもつて、もう決まったことという認識だろう。けれどもそれは違う。

5月27日から6月5日まで、新基地建設と普天間飛行場の早期閉鎖・返還を求めて、翁長知事、稲嶺名護市長、市議会議、国会議員そして経済界からも含め十数人の訪問団が、民意を直接伝えるために訪米した。過去、歴代の沖縄県知事が訪米しているが、今回初めて、保革一致の県民の揺るぎない基地NOの民意を伝えたことになる。

4月上旬、半年近くも会うこと拒んでいた菅官房長官として首相が、5月には中谷防衛大臣がようやく翁長知事との会談に臨んだ。「辺野古が唯一」という言葉の繰り返しに對し、沖縄の70年来、今なお続く重い基地負担の歴史と、新たにまた辺野古新基地を押しつけられる理不尽を諄々と説く翁長発言は、筋も道理も通つていて「何も知らない」本土の人に素直に響く内容だった。

この後の世論調査で、工事を中止すべきという意見が大幅に増えていることがそれを証明している。「会谈の成果」は政府の思惑とは大きく外れ、沖縄に有利なものとなった。アメリカでも、たとえ少数であれ必ず理解を示す人があつたはずだ。

5月17日、3万5千人を集めた「戦後70年 止めよう新

はやく工事を止めろよ

基地建設！沖縄県民大会」を経ての訪米は、強固な民意を携えてとはいえ、日米両政府にとっては少なからぬ警戒や脅威の対象であるうし、逆風も小さくはなかつたと想像できる。それでも6月5日帰国しての翁長氏は、「はじめの一步。すぐに成果はなくとも、辺野古阻止の県民の意思をもつてオール沖縄の団結で直接米國に働きかけ語り続けたことは大きい。今後も話し合い継続の約束も取り付けられた。」と前向きに語つた。

「オール沖縄」は、諦めることなくこれからも取り組んでゆくはずだ。それを応援するた

めにも、米紙への意見広告等、辺野古阻止の戦いを支援するために提案された「辺野古基金」へのご協力をお願いしたい。呼びかけから2ヶ月足らずの6月3日現在、3億1536万7686円、件数は2万8114件ののぼる。

振り込み先は本土の金融機関を紹介する。

「早く工事を止めろよ！」（澄）



5月7日の県民大会には35000人が参加した

（9ページ下段から続く）

が勝手に『在特会』化しているのだけなのだ。」としか言及しない。確かに直接的な関係が深いかどうかも重要だが、ナショナリズムを煽る政治と、それを極端なカタチで行動化する勢力の相互補完関係は、戦前の日本やナチスの台頭時代のドイツをみるまでもなく、まさに日本で現在進行中の出来事でもある。安倍首相自身による戦前回帰の言動をはじめとして、首相とも近い右翼文化人（？）による偏狭な排外的言説の横行など、政治・権力側の姿勢との関連抜きにネット右翼や街頭右翼の台頭も説明が付かないだろう。

それに在特化やネット右翼など排外主義がはびこる時代状況への切り込みもない。いまアジアを見渡すだけでも、失われた20年の閉塞状況から抜け出られない日本、今や世界第2位の経済大国として米國一極支配に對抗しようとする中国の台頭など、グローバルゼーションともなう国際関係の再編過程にある。そうしたなかでジャパン・アズ・ナンバーワンとまでいわれた日本の成功体験はいまいすこ、慢性不況

や格差社会の深まりなど、いまだ閉塞状況から抜け出られない。こうした情況のなか、周辺國への蔑視や敵愾心が、偏狭な排外主義と結びつく可能性も広がっている。政治と右翼が結託する時代状況も見据えることが大事で、著者にはむしろこころした断面を追ってほしい。

そうした時代状況を考えれば、それぞれの國で権力と立ち向かう労働者や庶民の国境を越えた連携行動が対抗戦略としてでてくるのはすぐ見えてくるはずだ。そうした視点に立つことではじめて偏狭なナショナリズムと対峙することができる。

とはいえ著者は、ヘイト行為に對抗する「カウンター」（差別団体に抗議する人々）と呼ばれるような排外デモなどに対する対抗運動も拡がっている現実もルポし、その重要性を訴えてもいる。私も同感だ。著者によるリアルなルポを受け継いで、それを実践していくのは私たち運動の側の役割だと自覚したい。著者としては、これからリアリティーにあふれたルポを書き続けてほしい。

（廣）